

第2回被災支援委員会報告

小池 正造 (被災支援委員 東新潟教会)

第62回総会期第2回被災支援委員会が、7月20日大宮教会を会場に開催されました。

最初に秋山委員長、飯塚統括主任より宇都宮教会、伊勢崎教会、桐生東部教会、島村教会の報告、教団救援対策本部の報告がなされました。

教団救援対策本部会議では、関東教区は「東日本大震災の関東教区被災状況と支援について」を提出しました。会堂再建に向けて、予想される支援額は、関東教区で2億6千万円程度、教団全体でも6億円程度となる見込みが出されました。これにより、募金の達成度によって支援額の割合が増える可能性があります。

被災三教区乳幼児施設担当者会議が行われました。7月の会議では、今回の震災、並びに原子力発電所事故により、家族が避難を余儀なくされたため、入園、通園を取り止める園児の発生により生じた入園料・保育料の納付減免額は、関東教区内において1,145,750円であることが分かりました。この費用について教団に寄せられる海外募金より支援がなされるため申請をすることになりました。なお、今後生じた費用についても教団に申請していく方針ですから、教区事務所を通して、申請してください。8月の会議では、建物被害の工事費用支援について検討いたします。建物被害についても、追加の申請を受け付けていきますので、教区事務所にお問い合わせください。なお今後、教職員へのお見舞いも検討しています。また、私学共済において、災害給付金というお見舞い制度があることが分かりました。加入されている方の自宅建物や財産に被害がある場合は、私学共済にお尋ねください。なお罹災証明が必要となります。

会計報告がなされました。教団教育委員会よりクリスマス献金の中から被災幼児施設のために200万円の献金がなされました。感謝いたします。支出としては、信徒宅へのお見舞いを数件お送りいたしました。残金は15,259,835円となります。

ボランティア状況について報告がありました。7月16日からは、新潟地区より清水牧師が、23日からは15名が参加予定です。なお、今後ボランティアに参加される方は、暑さ対策として長袖をご準備ください。また、ボランティアのための休暇を取る場合、エマオより休暇願を発行していただけるそうです。詳細は小林委員(取手伝道所)までお問い合わせください。また、必ず各自でボランティア保険に加入して参加してください。各自治体の社会福祉協議会で加入できます。前泊や日曜日の宿泊を必要とする場合は、各自でご準備くださるようお願いいたします。ボランティア期間中の宿泊に関しては、エマオを通して紹介していただけます。

教区教会負担金の減免について協議しました。教団より、11年度と同額の3,466,000円を減免額するとの連絡があり、教区では先に行った建物調査を基礎データとして、分配案を作成することにいたしました。今後、財務委員会、常置委員会で協議され、決定いたします。

被災支援委員会では、今後も被災教会を訪問させていただきます。今復興への計画を立てている教会を中心に、現場で、共に祈りをあわせたいと願っています。訪問計画について、飯塚統括主任が、作成することになりました。

新井新潟地区長が、被災地訪問ツアーの原案を立てていただきました。更に検討を重ね、実行へと移してまいります。詳細が決まりしだいご案内いたしますので、是非ご参加ください。原案では、3泊4日で、費用は3万5千円程度です。

関東教区宣教総合協議会 講演より

長尾愛子（教区宣教部委員 小川教会）

7月16日（月・海の日）梅雨の晴れ間の厳しい暑さの中、100名を超える参集者を迎えて宣教総合協議会が行われました。テーマを「農を守る・子どもを守る―東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の中での宣教」とし、放射能被害の現実の中で農を守る取り組みのただ中にあるアジア学院から荒川朋子副校長、そして会津放射能情報センターを立ち上げ、子どもの健康と生活を守る活動を繰り広げている片岡輝美さん（若松栄町教会員）からお話を伺いました。教区内のアジア学院についてはほかの報告にゆずり、この紙面では片岡さんのご講演から私が受け止めたことをご報告します。

片岡さんは冒頭に、同じ「被災教区」である関東教区へのお見舞いの言葉を述べられました。そして、関東教区が「原発からの脱却を求める関東教区声明」を出したこと、関東教区地域への避難者に対する支援やこれまでの応援に感謝の言葉をいただきました。これは教団の中であって、隣接する私たちへの連帯のメッセージであると同時に、とりあえずは差し迫った状況に置かれていない私のような立場の者にとっては、震災から1年5ヶ月経た現在もなお厳しい状況と大きな不安の中にある現地のことを忘れていないかという問いにも思われました。

講演では原発事故現場から100キロの地である会津地域の放射能汚染の状況、健康被害への不安、そこから生じる人間関係の葛藤について、体験を踏まえてお話されました。会津はもっと汚染のひどい地域から逃れてくる場所でありながら、一方でここでの不安に耐えられず、より安全なところへ避難して行く人もいる場所でもあります。自主避難をする人に経済的援助は皆無で、事故前の居住地によって保証される内容は大きく違います。生活の基盤となるべき経済的な問題は人をギスギスさせます。

健康被害について県内では「何の心配もありません、検査と対応は行政が責任をもって行います」と、いわゆる御用学者によって広報され、医療現場も支配されています。しかし、自分で情報を集めれば集めるほどそれらがマヤカシであることがわかります。不安を口にするのは「とんがっている変な人」「騒ぎすぎ、心配しすぎ」と言われてしまいます。その中で、健康被害を受けやすい幼い子どもを抱えているお母さんたちは不安をぬぐうこともできず、心配な症状が現れれば途方に暮れてしまいます。



会津放射能情報センターは、震災前から活動を展開していた「憲法9条の会」を母体として、教会の建物を借りるかたちで発足しました。不安を素直に口にできる仲間が集まることができ、自分たちで大気、土壌、食品の放射能測定ができる機材とスキルがあり、そして医師にきちんと相談できる場所がこのセンターです。放射線被害に詳しい山崎医師が遠く和歌山から定期的に来られ、マン・ツー・マンで心配な子どもたちの状況を聞き、カウンセリングしていただきます。不安に押しつぶされそうなお母さんにとって、「よく頑張ってきましたね」と言われ、ていねいに状況を聴きとって対応を教えてもらえることはどんなに嬉しいことでしょう。

同センターについての情報はホームページなどでも見ることができますので、ご覧になり、共に祈りを合わせ、支援していただきたいと思えます。<http://aizu-center.com/>

目に見えない放射能。原発事故問題について、氾濫する情報をどう受け止めるかによって、私たちの次の行動は大きく違ってきます。私たちがしっかりと聖書に根ざした価値観をもって社会と歴史を見ているかどうか、どんな人となつながら、どう判断しているかという信仰が問われます。

時を同じくして、代々木公園では17万人を集め「さようなら原発」の集会とデモが行われていたことを意味深く思いつつ、この日を過ごしました。